

法人名：

十和田ホテル 株式会社

設立年月日 平成9年12月5日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 猿田 強	資本金	250,000千円	県出資等額及び比率	100,000千円	(40.0%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課					
設立目的	歴史的・文化的価値の高い十和田ホテルを後世に伝えとともに、同ホテルの効率的な運営を図り、もって十和田地域の観光の振興に寄与することを目的に県等の出資により平成9年12月に設置。												
事業概要	十和田ホテルの諸施設の管理運営業務												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R6.7.1現在)	取締役		監査役		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		2		17	19
	1	6		1			1	7	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・累積赤字の解消
目標	継続的な黒字経営を達成すべく、人材の確保を図るとともに、国内外からのお客様に、料理・サービス・施設のより高い品質を提供することで、顧客満足度の向上を図り、売上の最大化、費用構造改革と生産性向上を推進していく。 【目標】当期純利益(累積赤字削減額) 各年度3,500 千円				
取組	○新型コロナウイルス感染防止策を継続しながら新たな旅行スタイルに対応した宿泊プランの造成を図る。 【目標】宿泊プランの造成2プラン→7プラン ○県内容のリピーター率向上に向けた取組を行う。 ○直販比率を上げ限界利益率を改善する。 【目標】直販比率R元年度比+28.2Pt 限界利益率R元年度比+2.5Pt ○マルチタスク化推進により労務費を削減し労働生産性向上を図る。 ○固定費を削減し損益分岐点売上高を引き下げる。 【目標】固定費R元年度比▲20 百万円 損益分岐点売上R元年度比▲40 百万円				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
売上高	174,541	218,432
売上原価	169,168	203,719
売上総利益	5,373	14,713
販売費及び一般管理費	26,802	29,788
人件費(売上原価含む)	67,637	84,542
営業利益(損失)	△ 21,429	△ 15,075
営業外収益	292	4,905
営業外費用		329
経常利益(損失)	△ 21,137	△ 10,499
特別利益		
特別損失		
法人税・住民税・事業税	301	300
当期純利益(損失)	△ 21,438	△ 10,799

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
流動資産	94,932	85,476
固定資産	22,973	26,707
資産計	117,905	112,183
流動負債	7,063	14,749
短期借入金		
固定負債	44,800	42,192
長期借入金	40,000	36,192
負債計	51,863	56,941
資本金	250,000	250,000
利益剰余金等	△ 183,958	△ 194,758
純資産計	66,042	55,242
負債・純資産計	117,905	112,183

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和4年度	令和5年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	89.2%	95.5%	+6.3
流動比率 (流動資産÷流動負債)	1344.1%	579.5%	△764.5
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	56.0%	49.2%	△6.8
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
13,613	10,903	80.1%

※中小企業退職共済制度に加入している。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

十和田ホテル 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和5年度実績】</p> <p>○当期純利益：△10,799千円（前年度：△21,438千円、目標：3,500千円）</p> <p>○宿泊プランの造成：6プラン（前年度：6プラン、目標：7プラン）</p> <p>○直販比率R元年度比：+12.4pt（前年度：+24.0pt、目標：+28.2pt）</p> <p>○限界利益率R元年度比：+1.9pt（前年度：+3.8pt、目標：+2.5pt）</p> <p>○固定費R元年度比：3百万円（前年度：△15百万円、目標：△20百万円）</p> <p>○損益分岐点売上R元年度比：△2百万円（前年度：△36百万円、目標：△40百万円）</p>	<p>【令和5年度実績】</p> <p>○売上高：218,432千円（前年度：174,541千円）</p> <p>○売上原価：203,719千円（前年度：169,168千円）</p> <p>○販売費及び一般管理費：29,788千円（前年度：26,802千円）</p> <p>○人件費：84,542千円（前年度：67,637千円）</p> <p>○当期純利益：△10,799千円（前年度：△21,438千円）</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○5月より新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、行動制限が緩和されたことにより直販利用が多い県民利用が大幅に減少し、エージェントやOTA経由での首都圏等県外客及び台湾・香港からのインバウンド（FIT）が増加した。</p> <p>○費用面では、材料費や水道光熱費の高騰のほか、採用難による人手不足に伴い直雇用から派遣社員比率が多くなったため、固定費が増加したことから損益分岐点売上高において悪化した。</p> <p>○令和5年度は新聞告知やホームページ、オンライン旅行サイト等での高付加価値商品販売や旅行代理店への商品設定等営業活動を実施したが、上記理由から当期純利益について目標を達成することができなかった。</p> <p>○上記値上げ等による影響額を除いた場合は、固定費や損益分岐点売上は概ね目標値となるものの、値上げや人件費増加に伴うコスト増は避けられないことから、更なる売上拡大を推進していく。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○売上高については、宿泊者数が増となったこと等から前年度比で43,891千円の増収（25.2%増）となった一方で、経費面については、生産性向上の推進や適正なコスト管理による経費削減に努めたものの、各種食材の値上げにより材料費が増加したほか、採用難による人手不足に伴う派遣社員の増加により人件費が大幅に増加した（平均時給単価+267円、影響額9.6百万円）。</p> <p>○その結果、当期純利益は前年度比で10,639千円改善したが、10,799千円の損失計上となった。</p> <p>○なお、累積欠損金は194,758千円（コロナ禍（R2～R5年度）における欠損金：51,940千円）となっているが、県から指定管理料等の財政支援は受けていない。</p> <p>○直雇用採用難による人手不足や各種値上げ、人件費増加等に対応した価格帯の設定のほか、高付加価値商品販売による消費単価のアップ、調理・サービス要員の人材の確保・育成を図り、売上拡大と更なる生産性向上を推進し、体質改善と黒字化を図る。</p>

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【所管課評価】</p> <p>○商品設定の多様化など積極的な営業活動に取り組んでおり、前年度を上回る宿泊者数を確保したが、新型コロナウイルス感染症拡大前の年間宿泊者数（R1宿泊者数：13,098名）の獲得を目指し、新たな付加価値の向上等に取り組む、更なる誘客を図る必要がある。</p> <p>○物価の高騰や従業員不足などの影響を大きく受ける状況であり、当期純利益は目標を下回る結果となったことから、コストの増加に対応できるよう経営改善を進める必要がある。</p>	<p>【所管課評価】</p> <p>○売上高は前年度比125.1%と増収になったが、原油価格高騰や人件費の大幅な増加により当期においても純損失を計上した。</p> <p>○また、依然として繰越損失金があることから、収支の改善に向けた更なる取組を行っていく必要がある。</p>

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
C	<p>○首都圏等の県外客及び台湾・香港からのインバウンドが増加したことに伴い、売上高や宿泊者数は前年度と比較して回復傾向にあるが、物価高や従業員不足の影響により純利益は赤字状態が継続していることから、経営改善に向けた新たな取組が必要と考えられる。</p>

【委員からの提言】

<p>○今後も人手不足による影響が予測されることから、サービス業であることに鑑み、まずは従業員の確保に注力されたい。</p> <p>○増加するインバウンド客に対して付加価値を高めることや、長期宿泊を提案するなど、限られた人的資源の中で効率よく売上を増加させる仕組みを検討してもらいたい。</p>

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○外国人材の活用やインターンシップを積極的に取り入れることにより、人材確保を進めていく。なお、外国人材の活用に関しては、多言語でのサービスに対応出来ることから、インバウンド客への付加価値向上との相乗効果があるものと考えている。このほか、賃金・処遇改定や社員登用制度の活用等により、従業員採用の推進と定着を図る。</p> <p>○客室等のハード面の改装は難しい状況下であることから、料理やサービスによる付加価値向上を図るほか、アクティビティや体験型商品の造成・紹介など、近隣施設との連携に取り組むことにより、顧客満足度向上や売り上げ拡大につなげていく。</p>	<p>○光熱水費や人件費の急激な価格上昇に対応するため、経費の節減と併せ、業務のさらなる効率化に向けた取り組みを促す。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ利用者の回復に向け、高付加価値化のためサービスの向上を図り、利用者の拡大に取り組んでいく。</p> <p>○地元市町村や近隣の施設との連携を強化し、十和田湖エリア観光の活性化を図っていく。</p>

法人名 十和田ホテル(株)

①令和 6 年度計算書類等

法人所管課 観光戦略課

定 款

十和田ホテル株式会社

第 1 章 総 則

(商 号)

第1条 当社は、十和田ホテル株式会社と称する。

(目 的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

(ア) 宿泊施設、レストラン、浴場等十和田ホテルの諸施設の管理運営業務の受託

(イ) 酒類、煙草、清涼飲料水、食料品、観光土産品等の販売

(ウ) 上記各号に付常関連する一切の業務

(本 店)

第3条 当社は、本店を秋田県鹿角郡小坂町におく。

(公告方法)

第4条 当社の公告方法は、官報に掲載する方法とする。

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第5条 当社の発行可能株式総数は、15,000 株とする。

(株券の発行)

第6条 当社は、その株式に係る株券を発行する。

(株券の種類)

第7条 当社の発行する株券は、1 株券、10 株券、50 株券、100 株券、500 株券および 1,000 株券の 6 種類とする。

(株式の譲渡制限)

第8条 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する。

(株式の割当を受ける権利の決定)

第9条 当社は、当社の株式（自己株式処分による株式を含む）および新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主に当該株式または新株予約権の割当を受ける権利を与える旨およびその申込の期日については、取締役会の決議によって定めることができる。

(株式取扱規則)

第10条 株主名簿の記載または記録、株券の再発行その他株式の取扱に関する手続については、取締役会で定める株式取扱規則による。

第 3 章

株 主 総 会

(招 集)

第11条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度が終了した日の翌日から3か月以内に、臨時株主総会はその必要のあるときに、これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第12条 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を行使することができる株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

(招集権者および議長)

第13条 株主総会は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって取締役社長がこれを招集し、議長となる。ただし、取締役社長に事故があるときは、予め取締役会で定めるところにより他の取締役がこれに当たる。

(決議の方法)

第14条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを行なう。

2、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう。

(議決権の代理行使)

第15条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。ただし、株主または代理人は代表権を証する書面を株主総会ごとに会社に提出しなければならない。

(議事録)

第16条 株主総会の議事については、その経過の要領および結果ならびにその他法令の定める事項を議事録に記載または記録する。

第 4 章

株主総会以外の機関

(機 関)

第17条 当会社は、株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役をおく。

(定 員)

第18条 当会社に取り締役10名以内、監査役2名以内をおく。

(選任方法)

第19条 取締役および監査役は、株主総会の決議によって選任する。

2、前項の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3

分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう。

3、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(任期)

第20条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

第21条 当会社の代表取締役は、取締役会の決議により選定する。

2、会社は、取締役会の決議により取締役社長1名を選定し、必要により取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。

(取締役会の招集)

第22条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対して会日の少なくとも3日前に発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2、取締役および監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議)

第23条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行なう。

2、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案した場合において、取締役(当該事項について議決に加わることができる者に限る。)の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会決議があったものとみなす。

(取締役会議事録)

第24条 取締役会の議事については、その経過の要領および結果ならびにその他法令の定める事項を議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに署名もしくは記名押印または電子署名する。

(取締役会規則)

第25条 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規則による。

(報酬等)

第26条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議により定める。

2、監査役の報酬等は、株主総会の決議により定める。

第 5 章

計 算

(事業年度)

第27条 当会社の事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(剰余金の配当)

第28条 当会社の剰余金の配当は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う。

- 2、 当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。
- 3、 剰余金の配当または中間配当の配当財産が、その交付開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社は、その支払の義務を免れるものとする。また、未払配当財産には利息を付けないものとする。

法人への出資団体等一覧

(単位:千円)

出資等団体数	10	資本金・基本財産合計額	250,000
--------	----	-------------	---------

(出資団体等一覧)

[illegible]

秋田県出資・出捐法人 役員名簿

法 人 名 : 十和田ホテル株式会社

時 点 : 令和6年7月1日

番号	役職名称	氏名	職名
1	代表取締役	猿田 強	総支配人
2	取締役	小松 鋼紀	秋田県観光文化スポーツ部戦略課長
3	取締役	細越 満	小坂町長
4	取締役	佐藤 重樹	小坂製錬㈱代表取締役社長
5	取締役	佐川 博之	㈱秋田魁新報社代表取締役社長
6	取締役	吉原 史直	藤田観光㈱リゾート事業部企画室長
7	取締役	石塚 真人	秋田テレビ㈱代表取締役社長
8	監査役	前田 正人	前田公認会計士事務所
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			

番号	役職名称	氏名	職名
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			

2024年度 予 算

(2024年4月1日～2025年3月31日)

取締役会資料

十和田ホテル株式会社

2024年3月19日

1、現状分析

■2023年度の振り返り

(1)過去年度の収益推移

<2017年-2023年 損益計算書>

PL		①2017年	構成比	②2018年	構成比	③2019年	構成比	④2020年	構成比	⑤2021年	構成比	⑥2022年	構成比	⑦2023年	構成比
売上高	室料収入	98	44.5%	114	45.5%	125	49.5%	58	45.0%	90	51.2%	96	54.9%	117	53.8%
	料理収入	90	40.9%	102	40.8%	93	36.9%	54	41.7%	66	37.8%	59	33.6%	78	35.5%
	飲物収入	13	5.8%	14	5.7%	14	5.7%	8	6.2%	10	5.5%	9	4.9%	10	4.5%
	売店収入	16	7.4%	17	6.9%	16	6.5%	9	6.6%	9	4.9%	10	5.9%	12	5.4%
	その他収入	3	1.4%	3	1.2%	4	1.4%	1	0.5%	1	0.5%	1	0.8%	2	0.9%
計		220	100.0%	250	100.0%	253	100.0%	129	100.0%	176	100.0%	175	100.0%	218	100.0%
変動費	材料費	41	18.8%	48	19.0%	42	16.8%	24	18.7%	29	16.4%	29	16.4%	36	16.5%
	手数料	26	11.9%	30	12.0%	32	12.6%	11	8.2%	13	7.6%	15	8.7%	22	10.1%
	変動人件費	2	0.9%	2	0.6%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	客室清掃費	6	2.6%	6	2.5%	6	2.4%	4	3.4%	6	3.3%	7	4.1%	9	4.3%
	その他	10	4.5%	11	4.5%	13	5.3%	8	6.2%	10	5.5%	8	4.5%	10	4.5%
計		85	38.7%	97	38.7%	95	37.5%	47	36.5%	57	32.7%	59	33.7%	77	35.5%
限界利益		135	61.3%	153	61.3%	158	62.5%	82	63.5%	118	67.3%	116	66.3%	141	64.5%
固定費	人件費	73	33.3%	88	35.2%	84	33.1%	69	53.7%	71	40.5%	68	38.8%	84	38.5%
	水道光熱費	21	9.7%	24	9.6%	23	9.1%	14	10.9%	21	12.1%	29	16.6%	30	13.9%
	業務委託費	9	4.3%	9	3.4%	9	3.4%	7	5.1%	8	4.6%	9	5.2%	6	2.9%
	営業費	4	1.9%	4	1.7%	4	1.8%	2	1.8%	3	1.8%	2	1.3%	3	1.4%
	設備関連費	12	5.5%	13	5.3%	16	6.4%	15	11.5%	15	8.7%	16	9.2%	16	7.4%
計		134	60.9%	155	62.0%	153	60.3%	118	91.0%	131	74.3%	137	78.6%	155	71.2%
営業利益		1	0.4%	▲2	-0.7%	6	2.2%	▲36	-27.4%	▲12	-7.0%	▲21	-12.3%	▲14	-6.6%
営業外損益		0	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	16	12.2%	4	2.4%	0	0.2%	▲0	0.0%
(支払利息)												0		(0)	0.1%
経常利益		1	0.5%	▲2	-0.6%	6	2.3%	▲20	-15.3%	▲8	-4.6%	▲21	-12.1%	▲14	-6.6%
特別利益		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	5.2%	0	0.0%	0	0.0%
法人税等		0	0.2%	0	0.1%	2	0.9%	0	0.2%	1	0.4%	0	0.2%	0	0.1%
当期利益		1	0.3%	▲2	-0.8%	3	1.4%	▲20	-15.5%	0	0.2%	▲21	-12.3%	▲15	-6.8%
損益分岐点売上高		218		253		244		185		194		207		241	
労務費		90	41.1%	104	41.8%	100	39.3%	80	62.2%	85	48.4%	84	48.1%	100	45.8%
労働生産性		1.58		2		1.66		1.08		1.46		1.47		1.50	

労働生産性 (限界利益+客室清掃費)÷労務費(人件費+業務委託費+客室清掃費)

【売上高】

- ・物価高騰等による材料費、水道光熱費の増加も顕著であり収益性を上げるため、販売料金の値上げをしたことで宿泊単価において前年比1,443円増となり効果額13百万円となった。利用人員では、5月よりコロナが5類へ移行となり全国移動制限が無くなったことで県内利用者は対前年半減となったが、首都圏をはじめ県外利用者およびインパウンドの増加により前年比1,369名増員となり売上高は前年比43百万円の増収となった。コロナ禍前の2019年比では人員では、達成率69.2%、売上高では86.3%の達成に止まった。

【限界利益】

- ・交通手段の手配がなく自家用車利用がほとんどであることなどから直予約比率が多い県民利用客が大幅に減少したことで直販売上比率が27.7%に減少(前年比▲12.0%)、これに伴いエージェント経由客の増加で手数料が売上高構成比10.1%(前年比+1.4%)を占めた。加えて客室清掃委託費が1室あたり142円の値上げ、(影響額641千円)、加えてシーツ等リネン代の値上げもあった。(7%+影響額149千円)材料原価では、あらゆる食材の仕入価格が値上げとなっているものの、1泊2食における料理価格を見直したこともあり(夕朝食+800円)材料費比率は16.5%と概ね前年並みとなった。結果、限界利益率64.5%(前年比▲1.8%)、前年比+25百万円増益の141百万円となった。

【固定費】

- ・人手不足による採用難で賃金の増加ならびに派遣会社依存が高くなり、平均時給1,571円と前年比267円の増加で影響額9.6百万円と人件費総体で16百万円の増加となった。水道光熱費では2022年より大幅な値上げがあり、2023年は国の補助金等で前年比2百万円の増加に止まったがコロナ前の2019年比では7百万円の増加となっている。業務委託費では、施設管理要員を直雇用できたことで、設備巡回保守点検の一部、危険物取扱業務を直営化したことで減少となった。

【電気料 +0.9M 重油 単価 +0.6M 電気+重油=+1.5百万円(4月~11月)】

【損益分岐点売上高】

- ・直販比率の減少による限界利益率の悪化および人件費、水道光熱費の固定費が増加したことで241百万円で前年比34百万円の増加となった。コロナ前の2019年比では、限界利益率の改善(+2.0%)、水道光熱費は7百万円増加しているもの他固定費が減少しており2019年並みの固定費で抑えられていることで損益分岐点売上は▲3百万円の減少241百万円となっている。【収支トントンには23百万円足りない(≒1,000名 5名/日)】

(2)宿泊部門の推移

<宿泊指標 推移>

	2019年			2020年			2021年			2022年			2023年		
	オン	オフ		オン	オフ		オン	オフ		オン	オフ		オン	オフ	
営業日数	205	47	158	131	30	101	201	45	156	200	51	149	198	43	155
宿泊人員(人)	13,098	3,647	9,451	6,382	1,570	4,812	8,063	2,132	5,931	7,696	2,241	5,455	9,065	2,285	6,780
単価(円)	16,695	18,963	15,819	17,581	18,984	17,123	19,405	20,915	18,863	20,065	22,127	19,218	21,508	23,311	20,901
宿泊売上(百万円)	219	69	150	112	30	82	156	45	112	154	50	105	195	53	142
ADR(円)	20,137	25,810	18,154	19,646	24,758	18,136	23,791	29,124	22,036	25,655	31,523	23,428	26,011	30,746	24,502
稼働率	61.0%	70.6%	57.5%	45.2%	45.3%	45.2%	37.7%	41.6%	36.5%	37.3%	40.2%	36.3%	45.6%	50.7%	44.2%
DOR(1室当り人員)	2.10	2.20	2.08	2.15	2.31	2.11	2.13	2.28	2.08	2.06	2.18	2.01	2.01	2.09	1.98
1日当り売上(千円)	1,067	1,471	946	856	993	816	778	991	717	772	972	704	985	1,239	914

月別人員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
2019年	929	1,677	1,609	1,688	2,440	2,014	2,110	631	13,098
2022年	416	839	737	947	1,374	1,312	1,453	618	7,696
2023年	576	1,148	1,112	1,089	1,506	1,318	1,722	594	9,065
2019年達成率	62.0%	68.5%	69.1%	64.5%	61.7%	65.4%	81.6%	94.1%	69.2%

稼働率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
2019年	78.2%	51.9%	52.0%	50.8%	69.4%	63.6%	65.7%	69.8%	60.5%
2022年	24.1%	30.0%	29.1%	32.4%	40.8%	46.4%	45.5%	51.7%	37.3%
2023年	34.7%	39.8%	41.9%	39.1%	49.6%	48.8%	56.0%	55.1%	45.6%
2019年差異	-43.5%	-12.1%	-10.1%	-11.7%	-19.8%	-14.8%	-9.7%	-14.7%	-14.9%

・コロナ禍前の2019年比では、人員では▲4,033名減の達成率69.2%であるが10・11月は80%超まで回復している。

単位:円

宿泊単価推移



料理売上構成 (4月～11月)

	2019年		2022年		2023年	
	販売数量	構成比	販売数量	構成比	販売数量	構成比
朝食計(15)→(18)	13,082		7,660		9,073	
夕食(100)	4	0.0%		0.0%	0	0.0%
夕食(80)→(85)	1,235	9.7%	1,511	20.5%	2,045	23.1%
夕食(60)→(65)	8,248	64.6%	5,680	77.1%	6,552	74.0%
夕食(40)	2,875	22.5%		0.0%	0	0.0%
夕食(30)DG→(35)	319	2.5%	72	1.0%	165	1.9%
夕食(小人他)	90	0.7%	106	1.4%	92	1.0%
夕食計	12,771	100.0%	7,369	100.0%	8,854	100.0%

・夕食なし 211名

	2019年		2022年		2023年	
宿泊人員(人)	13,098	喫食率	7,696	喫食率	9,065	喫食率
朝食収入(千円)	19,623	100%	11,490	100%	16,318	100.1%
夕食収入(千円)	73,698	97.5%	47,131	95.8%	61,215	97.7%
料理収入計(千円)	93,321		58,621		77,532	
朝食単価(円)	1,498		1,493		1,800	
夕食単価(円)	5,627		6,124		6,753	
料理単価(円)	7,125		7,617		8,553	

・朝食 300円値上げ 夕食 500円値上げ

地域別宿泊人員比較表

コード	項目名	2019年		2022年		2019年 増減	2023年		2019年 増減
		人数	構成比	人数	構成比		人数	構成比	
1	北海道	153	1.2%	59	0.8%	▲ 94	131	1.4%	▲ 22
2	東北地方	1,788	13.7%	2,395	31.1%	607	1,203	13.3%	▲ 585
3	北陸地方	450	3.4%	225	2.9%	▲ 225	254	2.8%	▲ 196
4	関東地方	5,942	45.4%	3,217	41.8%	▲ 2,725	4,276	47.2%	▲ 1,666
5	中部地方	1,180	9.0%	464	6.0%	▲ 716	567	6.3%	▲ 613
6	近畿地方	2,181	16.7%	981	12.7%	▲ 1,200	1,518	16.7%	▲ 663
7	九州地方・沖縄	460	3.5%	173	2.2%	▲ 287	200	2.2%	▲ 260
8	中国・四国地方	545	4.2%	144	1.9%	▲ 401	307	3.4%	▲ 238
9	外国	399	3.0%	38	0.5%	▲ 361	609	6.7%	210
合 計		13,098	100.0%	7,696	100.0%	▲ 5,402	9,065	100.0%	▲ 4,033
	内秋田県	542	4.1%	1,559	20.3%	1,017	430	4.7%	▲ 112

- ・ 宿泊単価は21,508円(1泊2食)前年比+1,443円、ADRは26,011円前年比+356円と改善されているものの1人旅も増加傾向にあり1室あたり人員(DOR)は2.01人(前年2.06人、2019年2.10人)と減少してきている。
- ・ サービス要員不足でもあり生産性の高い素泊まりプラン、一泊朝食プランも販売しているものの地域的に飲食場所がないことからほぼ1泊2食での利用となっている。(97.7%)
(素泊まり11名、1泊朝食200名 計211名 2.3%)内8月夏祭りツアー189名(1泊朝食)
- ・ 室料単価は12,955円と2019年比+3,385円 2015年比では+6,680円と2倍以上となっておりCSを維持しつつ毎年収益性改善に取り組んで
- ・ 地域別では秋田県民はコロナ禍で県民割等補助金もあり2021年は3,873名(48.0%)2022年は1,559名(20.3%)、2023年は移動制限解除で補助金等もなくなり430名(4.7%)と大幅に減少した。なおコロナ前2019年は542名(4.1%)であり概ねコロナ前は500名程度の推移である。

<カテゴリー別 推移>

	①2018年		②2019年		③2020年		④2021年		⑤2022年		⑥2023年		2023年-2022年		2023年-2019年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	達成率	金額	達成率
直販(個人)	20	9.3%	21	9.6%	34	30.4%	42	27.0%	35	22.6%	21	11.0%	▲13	61.3%	0	101.4%
自社HP	9	4.2%	10	4.4%	20	18.2%	37	23.8%	27	17.2%	33	16.8%	6	123.2%	23	338.9%
OTA	46	21.5%	44	19.8%	22	19.3%	35	22.5%	38	24.9%	58	29.6%	19	150.3%	14	132.4%
JTB	64	29.7%	68	30.8%	24	21.7%	29	18.8%	37	23.8%	43	22.3%	7	118.3%	▲24	64.4%
その他AGT	26	12.0%	22	10.1%	7	6.2%	6	4.1%	9	5.8%	14	7.3%	5	158.7%	▲8	63.6%
個人計	165	76.6%	164	74.7%	107	95.9%	150	96.2%	145	94.2%	169	86.9%	24	116.5%	5	103.2%
直販(団体)	4	1.7%	4	1.8%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!	▲4	0.0%
JTB(団体)	32	15.1%	32	14.6%	0	0.4%	0	0.2%	2	1.4%	3	1.6%	1	142.5%	▲29	9.5%
その他AGT	14	6.6%	18	8.3%	4	3.7%	5	3.2%	7	4.4%	22	11.5%	16	330.5%	4	123.9%
インバウンド(団体)	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!	▲1	0.0%
団体計	50	23.4%	55	25.3%	5	4.1%	6	3.8%	9	5.8%	25	13.1%	17	285.6%	▲30	46.0%
合計	215	100.0%	219	100.0%	112	100.0%	156	100.0%	154	100.0%	195	100.0%	40	126.2%	▲25	88.8%

- ・直販比率売上は、27.8%(人員比率30.2%) 前年比▲12.0P減 2019年比 +12.0P増
- ・個人利用は前年比 +24百万円 団体は前年比+17百万円の増収
- ・外国人利用(FIT)609名(6.7%) 15百万円…台湾238名 香港170名 中国 56名…3地域で76.2%を占める
- ・個人利用はネット予約が主流になってきており2019年比増収となっている。(+5百万円)しかし募集団体はコロナ後JTB通年募集団体がツアー取りやめで大幅に減収となっている。

(3) クチコミ評価の状況

自社アンケート(2023年12月現在)

自社アンケート(2023年12月現在)								
十和田ホテル		総合	予約	フロント	レストラン	売店	清掃係	客室清掃
	2023年	92.7	94.3	91.3	95.4	93.1	95.1	93.4
	2022年	92.1	91.3	87.3	96.4	91.5	91.9	93.0
	2021年	92.9	93.4	94.3	96.0	93.1	92.7	91.6
		客室備品	客室眺望	大浴場清掃	大浴場眺望	夕食	朝食	
	2023年	87.5	92.4	94.7	93.0	92.5	90.2	
	2022年	86.9	92.0	94.2	93.6	95.2	92.5	
	2021年	88.5	94.2	94.7	95.7	92.2	88.5	

JTB評価(2023年12月現在)

2023.10~JTBエースパンプ

		総合	部屋	風呂	食事	接客		
		2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	
十和田ホテル	2023年	89	87	84	88	87		
	2022年	88	83	80	85	87		
	2021年	86	82	80	83	84		
八甲田ホテル	2023年	87	84	83	86	85		
奥入瀬溪流H	2023年	88	86	85	87	88		
十和田プリンスH	2022年	75	69	76	80	76		

※プリンスホテル 集計中のため2022年表記

じゃらん口コミ(2023年12月現在)

		総合	部屋	風呂	朝食	夕食	接客	清潔感
		2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	
十和田ホテル	2023年	4.4	4.5	4.4	4.2	4.3	4.5	4.5
	2022年	4.8	4.4	4.5	4.5	4.8	4.7	4.6
	2021年	3.9	4.1	4.2	3.9	3.8	4.3	4.1
八甲田ホテル	2023年	4.4	4.4	4.4	4.3	4.3	4.4	4.7
奥入瀬溪流ホテル	2023年	4.6	4.5	4.5	4.5	4.6	4.6	4.6
十和田プリンス	2023年	3.7	3.2	3.5	3.7	4.0	4.1	3.8

・じゃらん 対前年▲0.4 フロントの対応期待外れ(荷物の運搬等)…2点

一休口コミ(2023年12月現在)

		総合	客室・アメニティ	風呂	食事	接客	施設・設備	満足度
		2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	
十和田ホテル	2023年	4.41	4.22	4.44	4.34	4.47	4.44	4.53
	2022年	4.41	4.24	4.55	4.33	4.36	4.48	4.50
	2021年	4.57	4.48	4.52	4.39	4.70	4.61	4.71
八甲田ホテル	2023年	4.53	4.46	4.61	4.61	4.46	4.45	4.57
奥入瀬溪流ホテル	2023年	4.29	4.17	4.44	4.23	4.37	4.31	4.22
十和田プリンス	2023年	4.38	4.19	4.35	4.58	4.50	4.12	4.58

楽天口コミ(2023年12月現在)

		総合	部屋	風呂	食事	接客	設備・アメニティ	立地
十和田ホテル	2023年	4.18	4.18	4.27	4.00	4.27	4.45	4.55
	2022年	4.78	4.56	4.33	4.59	4.61	4.17	4.50
	2021年	4.73	4.55	4.64	4.82	4.82	4.27	4.64
八甲田ホテル	2023年	4.61	4.43	4.48	4.61	4.70	4.39	4.45
奥入瀬渓流ホテル	2023年	4.21	4.27	4.18	4.35	4.45	4.12	4.36
十和田プリンス	2023年	4.55	4.27	4.41	4.76	4.09	3.86	4.68

・楽天 対前年▲0.6 客室空調が暑い(6月冷房切替前)、料理味付け不満・・・2点

(4) 生産性について

4月～11月実績 2020年・・・7月～11月(4月～6月休館除く)

		要員数 (年間総労働時間/年間所定労働時間)				
		フロント	料飲	調理	庶務	総務
2023年	26.1	10.0	7.3	5.1	3.7	0.0
2022年	22.9	9.2	6.2	4.4	3.0	0.0
2021年	24.7	9.9	6.6	4.8	3.4	0.0
2020年	26.9	10.6	7.5	5.4	3.3	0.0
2019年	28.7	11.4	8.3	5.8	3.3	0.0
2018年	33.0	12.2	9.0	6.8	4.3	0.7
2017年	29.0	12.6	7.4	4.8	3.6	0.7

		労働時間(4月～11月)				
		フロント	料飲	調理	庶務	総務
2023年	36,116	13,904	10,037	7,033	5,142	0
2022年	31,677	12,770	8,640	6,142	4,125	0
2021年	34,253	13,696	9,101	6,683	4,773	0
2020年	23,251	9,179	6,526	4,669	2,877	0
2019年	39,778	15,752	11,507	7,966	4,554	0
2018年	45,687	16,947	12,478	9,403	5,950	909
2017年	40,121	17,418	10,186	6,593	4,999	925

4月～11月実績 2020年・・・7月～11月

	給与	労働時間	時給単価	売上生産性	売上高
2023年	56,749	36,116	1,571	6,048	218,428
2022年	41,310	31,677	1,304	5,508	174,467
2021年	43,020	34,253	1,256	5,129	175,677
2020年	29,071	23,251	1,250	5,564	129,368
2019年	50,264	39,778	1,264	6,346	252,449
2018年	58,415	45,687	1,279	5,436	248,337
2017年	44,445	40,121	1,108	5,432	217,953

時給単価2022年比 267円増
影響額 9.6百万円

時給単価2019年比 307円増
影響額 11.1百万円

労働生産性

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	4～11月	年間計
2023年	1.17	1.72	1.33	1.57	2.08	1.61	2.70	1.15	1.89	1.50
2022年	0.91	1.54	1.02	1.51	2.41	1.86	2.69	1.24	1.71	1.47
2021年	0.64	1.63	0.97	1.61	2.44	1.71	2.90	1.34	1.74	1.46
2020年	-	-	-	1.46	1.79	1.46	2.85	1.52	1.29	1.08
2019年	1.48	1.90	1.60	1.89	2.89	1.98	2.77	1.13	2.03	1.66
2018年	1.22	1.57	1.33	1.63	2.53	1.74	2.60	1.11	1.80	1.54
2017年	1.00	1.51	1.28	1.58	2.79	1.94	2.86	1.15	1.85	1.58

・要員数では前年比+3.2名 2019年比▲2.6名減 派遣社員も含め採用難が継続している。

(5) 近隣施設状況

	2023年度 1月～12月		2022年度 1月～12月		達成率		2021年度 1月～12月		2020年度 1月～12月		2019年度 1月～12月		達成率	
	宿泊客数	うち外国人	宿泊客数	うち外国人			宿泊客数	うち外国人	宿泊客数	うち外国人	宿泊客数	うち外国人		
十和田市街地(4施設)	111,016	1,191	113,228	520	98.0%	229.0%	96,160	76	77,061	126	114,133	3,053	97.3%	39.0%
奥入瀬・八甲田(9施設)	126,735	32,017	112,746	3,227	112.4%	992.2%	75,547	124	94,586	8,332	142,839	36,757	88.7%	87.1%
宇樽部・休屋(7施設)	67,031	19,726	45,696	1,163	146.7%	1696.1%	23,680	66	30,601	2,434	74,909	27,120	89.5%	72.7%
小坂町 十和田湖 (9施設)	55,344	6,592	49,360	391	112.1%	1685.9%	37,135	269	34,952	272	64,860	6,061	85.3%	108.8%
計	360,126	59,526	321,030	5,301	112.2%	1122.9%	232,522	535	237,200	11,164	396,741	72,991	90.8%	81.6%
十和田ホテル	9,065	609	7,696	38	117.8%	1602.6%	8,063	0	6,382	0	13,098	399	69.2%	152.6%

・日本人利用が減少し外国人利用が大幅増加して前年比増加となっている。(対前年+39,096名内外国人+54,225名)

(6) 投資

自社			秋田県
社宅 給湯器	360 千円		照明設備改修(LED)
自動精算機 POS	8,260 千円	4,000千円補助金	浴槽ろ過装置改修
インボイス対応	670 千円		客室エアコン改修
予約用PC	260 千円		
計	9,550 千円		

2、2022年重点課題の総括

(1)従業員の確保		【評価】
実績	26名 労働時間換算(4月～11月) 直雇用 既存 9名 新規直雇用 6名(ナイトフロント1名 調理 2名 施設管理 1名 外国人 2名) 前年継続 7名 派遣 18名	△
実施内容	①正社員賃金テーブルの改定 ②新聞折り込み広告 0名③従業員紹介 3名④ハローワーク 1名⑤外国人採用 2名⑥派遣会社との連携3社(紹介受入 フロント4名 料飲 10名 調理 3名 庶務 1名 計 18名)	
(2)生産性の向上		【評価】
実績	総労働時間 36,116h 売上生産性 6,048円 労働生産性 1.72 総労働時間 ▲812h 売上生産性 ▲133円 労働生産性 ▲0.20(時給単価+81 +2.9M)	×
実施内容	①マルチタスク化の推進(フロント・料飲×) 自動精算機POSレジ導入による業務効率化 10月～導入(△) ②フロント・売店との連携(○) 駐車場、売店の防犯カメラの運用で来客等確認しインカムでの指示をし効率的な配置を実施。	
(3)商品力向上・集客対策		【評価】
実績	①販売価格の見直しによる収益性の向上 前年比+2,000円(特定日除) 前年比 室料単価+507円 料理単価+936円 予算比 室料単価 ▲354円 料理単価 +362円 ②素泊まり・朝食プラン販売 5%→2.3%(素泊まり 11名 1泊朝食 200名 計211名 内夏祭り 189名) ③夕食グレードUP利用率を高める 25%→23.8% 対象者8,597名(子ども、添乗員除く) ④会員獲得(THE FUJITA MEMBER) 74件+24件 直販人員比率30.2%▲10.8% リピーター2.5%(231名) ⑤インバウンドの取り込み 220名→609名 +389名 ⑥平日ベースとなる募集ツアー・団体の獲得 25M +4M(8.9月大型団体 JA大阪 271名5.5M)	△ × × △ ○ ○
(4)CS向上		【評価】
実績	①自社92.7点▲0.3 ②JTB 89点▲1 じゃらん4.4点▲0.2 楽天4.18点▲0.42 一休4.41点▲0.19 料金値上げ等期待値が上がってきており大きなクレーム等はないものの評価は伸び悩む。	△
(5)SDGsへの取り組み		【評価】
実績	①アメニティ類のECO商品への切り替え(歯ブラシ、レーザー等 mugigara,穀穀配合へ) ②地元小学生の校外学習の受入れ(小坂小学校6年生) ③環境保全活動 自治会との湖畔清掃 特定外来生物の駆除活動(オオハongoソウ) ④ペットボトルキャップを回収し「世界の子供たちへワクチンを」への参画 19.63kg ワクチン9.8人分 ⑤地元祭事等への協力金 小坂町七夕振興会 花輪ばやし祭典 大湯温泉夏祭り 十和田湖湖水まつり 赤十字、赤い羽根共同募金	○

3、2024年度 会社方針

赤字体質からの脱却

- ①売上を拡大し適正な利益を確保
- ②生産性向上に努めるとともに費用構造の改善を図る
- ③顧客満足度にて地域No.1を目指しお客様に選ばれる施設を目指す
- ④将来を見据えた人材の獲得

【2024年度】十和田ホテル 重点課題

重点課題	施策	KGI
1.売上拡大および集客対策	①直販比率の高い秋田県民の利用促進 ②洋室料金を和室料金と統一(洋室2,000円・和室1,000円 アップ) ③リピーター化を促す仕掛けの展開 ④オフシーズンにおける団体(募集含む)の獲得 ⑤THE FUJITA MEMBERS会員獲得の推進 ⑥高付加価値商品販売の推進(夕食グレードアップ) ⑦インバウンド客の取り込み拡大(ホームページの外国語対応等)	①秋田県民1,000名(前年+600名) 直販人員比率 34.1%(前年30.2%) ②単価23,000円 ADR29,127円 ③リピーター率前年2.5%(231名)→5% ④平日募集団体の集客 +150名+5百万 ⑤THE FUJITA MEMBERS 獲得 100件 ⑥高付加価値商品比率 23.8%→28% ⑦インバウンド 609名→1,000名 (内 団体80名 2百万)
2.生産性向上	①自動精算機およびPOSを最大限に活用し業務効率化を推進 ②アイドルタイムを削減したシフト体制の構築 ③スタッフの多能工化・直雇用化の推進 ④閑散日における休館日を設定(休日出勤等抑制) ⑤全館LED化および電気デマンドコントロール等、電気代の削減	①月間労働時間 100H削 ②労働生産性 1.98(前年1.73) ③売上生産性 6,807円(前年+758円) ④5月、6月、9月 ⑤使用量5%削減(▲36,000kW 0.7百万)
3.顧客満足度	①常にお客様目線を意識した接客の実践(秋田、東北らしさ) ②近隣食材を効果的に活かした夕食および朝食の提供 ③口コミ内容を共有化し指摘事項への早期対応・改善	①自社アンケート 93点(前年92.7点) ②JTB満足度90点(前年89点) ③各OTA口コミ総合4.5以上 (じゃらん4.4 一休4.41 楽天 4.18)
4.人材確保・育成	①派遣会社に頼らない人材(外国人含む)の確保 ②マルチタスク可能な人材の育成 ③新卒採用・社員登用制度・従業員紹介制度によるモチベーションアップ	①派遣労働 総労働時間の18%以下 (前年約27.4%)前年比 給与 ▲2百万

4、経営計画

PL		①2019年	構成比	②2022年	構成比	③2023年	構成比	④2024年	構成比	2024年-2023年		2024年-2019年	
売上高計	室料収入	125	49.5%	96	54.9%	117	53.8%	144	56.3%	26	2.5%	18	6.7%
	料理収入	93	36.9%	59	33.6%	78	35.5%	87	33.9%	9	-1.6%	▲7	-3.0%
	飲物収入	14	5.7%	9	4.9%	10	4.5%	11	4.3%	1	-0.2%	▲3	-1.4%
	売店収入	16	6.5%	10	5.9%	12	5.4%	13	4.9%	1	-0.5%	▲4	-1.6%
	その他収入	4	1.4%	1	0.8%	2	0.9%	2	0.6%	▲0	-0.3%	▲2	-0.8%
		253	100.0%	175	100.0%	218	100.0%	255	100.0%	37	0.0%	2	0.0%
変動費	材料費	42	16.8%	29	16.4%	36	16.5%	41	16.0%	5	-0.6%	▲2	-0.8%
	手数料	32	12.6%	15	8.7%	22	10.1%	25	9.9%	3	-0.1%	▲7	-2.7%
	客室清掃費	6	2.4%	7	4.1%	9	4.3%	11	4.5%	2	0.1%	5	2.1%
	その他	13	5.3%	8	4.5%	10	4.5%	12	4.6%	2	0.1%	▲2	-0.7%
	計	95	37.5%	59	33.7%	77	35.5%	89	35.0%	12	-0.5%	▲6	-2.5%
限界利益		158	62.5%	116	66.3%	141	64.5%	166	65.0%	25	0.5%	8	2.5%
固定費	人件費	84	33.1%	68	38.8%	84	38.5%	84	33.0%	0	-5.5%	0	-0.1%
	水道光熱費	23	9.1%	29	16.6%	30	13.9%	31	12.2%	1	-1.7%	8	3.2%
	業務委託費	9	3.4%	9	5.2%	6	2.9%	7	2.8%	1	-0.2%	▲2	-0.7%
	営業費	4	1.8%	2	1.3%	3	1.4%	4	1.5%	1	0.1%	▲1	-0.3%
	設備関連費	16	6.4%	16	9.2%	16	7.4%	17	6.6%	1	-0.8%	1	0.2%
	その他	16	6.5%	13	7.5%	15	7.0%	16	6.4%	1	-0.6%	▲0	-0.1%
	営業固定費計	153	60.3%	137	78.6%	155	71.2%	159	62.5%	4	-8.7%	7	2.2%
営業利益		6	2.2%	▲21	-12.3%	▲14	-6.6%	6.4	2.5%	21	9.1%	1	0.3%
営業外損益		0	0.0%	0	0.2%	▲0	0.0%	0.4	0.2%	0	0.2%	0	0.1%
(内支払利息)		0		0		0		0.4		0		0	
経常利益		6	2.3%	▲21	-12.1%	▲14	-6.6%	6.0	2.4%	20	9.0%	0	0.1%
特別利益		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
法人税等		2	0.9%	0	0.2%	0	0.1%	2.5	1.0%	2	0.8%	0	0.1%
当期利益		3	1.4%	▲21	-12.3%	▲15	-6.8%	3.5	1.4%	18	8.1%	0	0.0%
損益分岐点売上高		244		207		241		245		4		1	
労務費		100	39.3%	83.87	48.1%	100	45.8%	103	40.3%	3	-5.5%	3	0.9%
労働生産性		1.66		1.47		1.50		1.73		0.22	0	0.06	0

客室清掃費 値上げ影響額

2019年度比 950円→2,300円 +1,350円(影響額 6,695千円) 業務委託費 +1.2百万円(委託料値上げ)

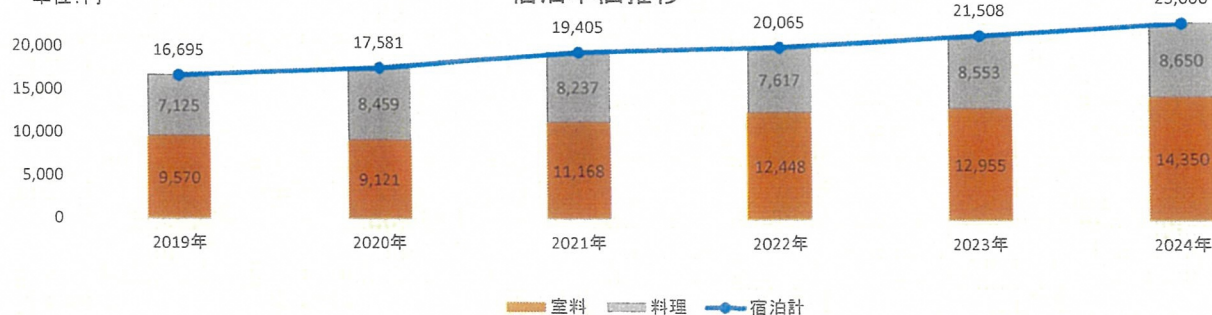
2023年度比 2,040円→2,300円 +260円(影響額 1,289千円) その他 +2百万円(採用関係費用)

＜宿泊指標 推移＞

	2019年			2021年			2022年			2023年			2024年		
	オン	オフ		オン	オフ		オン	オフ		オン	オフ		オン	オフ	
営業日数	205	47	158	201	45	156	200	51	149	198	43	155	192	47	145
単価(円)	16,695	18,963	15,819	19,405	20,915	18,863	20,065	22,127	19,218	21,508	23,311	20,901	23,000	24,720	22,331
宿泊売上(百万円)	219	69	150	156	45	112	154	50	105	195	53	142	230	69	161
ADR(円)	20,137	25,810	18,154	23,791	29,124	22,036	25,655	31,523	23,428	26,011	30,746	24,502	29,292	33,198	27,472
稼働率	61.0%	70.6%	57.5%	37.7%	41.6%	36.5%	37.3%	40.2%	36.3%	45.6%	50.7%	44.2%	51.7%	57.7%	49.7%
1室当り人員	2.10	2.20	2.08	2.13	2.28	2.08	2.06	2.18	2.01	2.01	2.09	1.98	2.02	2.06	2.00
1日当り売上(千円)	1,067	1,471	946	778	991	717	772	972	704	985	1,239	914	1,198	1,473	1,109

単位:円

宿泊単価推移



＜カテゴリー別売上・比率推移＞

	①2019年		②2020年		③2021年		④2022年		⑤2023年		⑥2024年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
直販(個人)	21	9.6%	34	30.4%	42	27.0%	35	22.6%	21	11.0%	28	12.0%
自社HP	10	4.4%	20	18.2%	37	23.8%	27	17.2%	33	16.8%	47	20.5%
OTA	44	19.8%	22	19.3%	35	22.5%	38	24.9%	58	29.6%	62	27.1%
JTB	68	30.8%	24	21.7%	29	18.8%	37	23.8%	43	22.3%	49	21.2%
その他AGT	22	10.1%	7	6.2%	6	4.1%	9	5.8%	14	7.3%	11	5.0%
個人計	164	74.7%	107	95.9%	150	96.2%	145	94.2%	169	86.9%	198	85.9%
直販(団体)	4	1.8%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
JTB(団体)	32	14.6%	0	0.4%	0	0.2%	2	1.4%	3	1.6%	2	1.0%
その他AGT	18	8.3%	4	3.7%	5	3.2%	7	4.4%	22	11.5%	28	12.3%
インバウンド	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.9%
団体計	55	25.3%	5	4.1%	6	3.8%	9	5.8%	25	13.1%	33	14.1%
合計	219	100.0%	112	100.0%	156	100.0%	154	100.0%	195	100.0%	230	100.0%

4月～11月実績 2020年…7月～11月(4月～6月休館除く)

		要員数 (年間総労働時間/年間所定労働時間)				
		フロント	料飲	調理	庶務	総務
2024年	27.1	10.4	8.1	4.8	3.7	0.0
2023年	26.1	10.0	7.3	5.1	3.7	0.0
2022年	22.9	9.2	6.2	4.4	3.0	0.0
2021年	24.7	9.9	6.6	4.8	3.4	0.0
2020年	26.9	10.6	7.5	5.4	3.3	0.0
2019年	28.7	11.4	8.3	5.8	3.3	0.0
2018年	33.0	12.2	9.0	6.8	4.3	0.7
2017年	29.0	12.6	7.4	4.8	3.6	0.7

フロント ……フロント、売店、予約含む

生産性 4月～11月

	給与	労働時間	時給単価	売上生産性	売上高
2024年	54,705	37,468	1,460	6,806	255,000
2023年	56,749	36,116	1,571	6,048	218,428
2022年	41,310	31,677	1,304	5,508	174,467
2021年	43,020	34,253	1,256	5,129	175,677
2020年	29,071	23,251	1,250	5,564	129,368
2019年	50,264	39,778	1,264	6,346	252,449
2018年	58,415	45,687	1,279	5,436	248,337

4月～11月

労働時間(h)			
	直雇用	派遣	計
2024年	31,028	6,440	37,468
	82.8%	17.2%	100.0%
2023年	26,218	9,898	36,116
	72.6%	27.4%	100.0%

労働生産性

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	4-11月	年間計
2024年	1.05	1.86	1.56	1.94	2.68	1.92	3.08	1.40	1.98	1.73
2023年	0.99	1.83	1.48	1.80	2.60	1.99	3.04	1.23	1.89	1.50
2022年	1.17	1.72	1.33	1.57	2.08	1.61	2.70	1.15	1.89	1.50
2021年	0.64	1.63	0.97	1.61	2.44	1.71	2.90	1.34	1.74	1.46
2020年	-	-	-	1.46	1.79	1.46	2.85	1.52	1.29	1.08
2019年	1.48	1.90	1.60	1.89	2.89	1.98	2.77	1.13	2.03	1.66
2018年	1.22	1.57	1.33	1.63	2.53	1.74	2.60	1.11	1.80	1.54

派遣社員比率を下げ直雇用にすることで平均時給単価を抑制する。

平均時給単価 2023実績 1,571円 2024年計画 1,460円 ▲111円 効果額 4.2百万円

5、借入金返済計画

借入額 40,000千円(2020年7月)

返済期間 2023年8月～2030年7月

2024年返済額 元本5,712千円 利息 381千円 計 6,093千円

2023年3月末残高 36,192千円 2025年3月末残高見込 30,480千円

6、投資計画

自社

秋田県

① 監視カメラ(フロント)

300 千円

① 火災報知器更新工事

② 厨房機器・備品

1,000 千円

合計

1,300 千円

7、SDGsへの取り組み

① エコ清掃の実施

② 地元小学生の校外学習等の受入れ

③ 近隣食材を効果的に活かした夕食および朝食の提供

④ 文化財であるホテルの保全

⑤ 環境保全活動(湖畔清掃、外来植物除去等)への参加

⑥ ボトルキャップを回収し「世界の子供たちへワクチンを」への参画

⑦ 赤十字、赤い羽根共同募金、地元祭事等への協力金

法人名 十和田ホテル(株)

②令和 5 年度計算書類等

法人所管課 観光戦略課

取締役会資料
2024年5月31日
十和田ホテル(株)

事業報告書

第27期

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

十和田ホテル株式会社

秋田県鹿角郡小坂町十和田湖字鉛山無番地

事業報告

(2023年4月1日から2024年3月31日)

1. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度における我が国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行され、制限緩和により社会経済活動が正常化し、国内景気は穏やかな回復基調となりました。一方で、長期化するウクライナ情勢や円安による原材料・エネルギー価格の高騰等依然として先行き不透明な状況が継続しております。

ホテル業界におきましては、インバウンド需要の増加や経済活動の正常化などにより消費動向は改善傾向にありますが、原材料費や光熱費をはじめとした各種コストの上昇や、深刻な人手不足の状況下に置かれております。

このような状況下において当社は、新聞告知やホームページ、オンライン旅行サイト等での高付加価値商品の販売や旅行代理店への商品設定等営業活動を実施いたしました。従業員採用については、地元学生への企業説明会や新聞広告、インターネット媒体での求人サイトへの広告、外国人の採用、人材派遣会社からの人材紹介等で人材確保を図ってまいりました。なお、冬季間(11月～4月)におきましては観光客が大幅に減少するため今年度につきましても営業は休止とし事業採算性を重視した経営をいたしました。

これらの取り組みを行なった結果、宿泊人員は前期比 1,369 名増の 9,065 名、宿泊単価においても前期比 1,411 円増加となり、売上高は前期比の 43,891 千円増収(25.1%増)の 218,432 千円となりました。経費面については、生産性向上の推進や適正なコスト管理による経費削減に努めてまいりましたが、各種食材の値上げによる材料費の増加や人件費、水道光熱費等増加となりました。

結果、営業損益は前期比 6,354 千円増益となりましたが 15,075 千円の営業損失となりました。経常損益では、生産性の向上、効率化を図るため、自動精算機およびレストラン・売店 POS レジ連動システムを導入し秋田県による宿泊施設生産性向上支援事業費補助金として 4,000 千円の収益計上をいたしました。これらの結果、当期純損失は前期比 10,638 千円改善の 10,799 千円となりました。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達の状況

当会計年度においては、新規資金調達はありません。

② 設備投資の状況

当会計年度中において実施いたしました主な設備投資、資産購入は以下の通りです。

- | | |
|--------------------------|----------|
| 1. 自動精算機および POS レジ連動システム | 8,260 千円 |
| 2. インボイス対策ソフト | 670 千円 |

(3) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期 (当期)
売 上 高 (千円)	129,394	175,715	174,541	218,432
当期純利益(千円)	△20,068	365	△21,438	△10,799
一株当り当期純利益(円)	△4,013.67	72.99	△4,287.57	△2,159.87
総 資 産 (千円)	137,470	143,137	117,905	112,183

(4) 対処すべき課題

原材料費や光熱費をはじめとした各種コストの上昇や、人手不足の環境下にあります。インバウンド需要の増加や経済活動の正常化などで観光業においては活性化されてきております。その中で、利益の最大化を図るため、高付加価値商品販売による消費単価アップ、調理・サービス要員の人材の確保・育成を図り、お客さまに更なる料理・サービス・施設のより品質の高い商品提供をすることで、顧客満足度の向上を図り、売上拡大と更なる生産性向上を推進し体質改善に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも相変らぬ、ご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 当事業年度末日における主要な事業内容

事業の名称	売上高
ホテル業	218,432,080 円

(6) 当事業年度末日における事業所および使用人の状況

①事業所

事業所名	所在地
十和田ホテル	秋田県鹿角郡小坂町

②従業員の状況

	男	女	計
従業員数	10 名	4 名	14 名
前年比増減	+3 名	±0 名	+3 名

会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 15,000 株
- (2) 発行済株式の総数 5,000 株
- (3) 当事業年度の株主数 19 名

(4)上位 10 名の株主

株主名	所有株式数	株式比率
秋田県	2,000	40.0%
藤田観光(株)	750	15.0%
DOWA ホールディングス(株)	450	9.0%
小坂町	400	8.0%
(株)秋田銀行	250	5.0%
(株)北都銀行	250	5.0%
(株)藤崎	200	4.0%
(株)秋田魁新報社	100	2.0%
秋田テレビ(株)	100	2.0%
(株)玉川温泉	100	2.0%

2. 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	猿 田 強	
取 締 役	小 松 綱 紀	秋田県観光文化スポーツ部観光戦略課長
取 締 役	細 越 満	秋田県小坂町 町長
取 締 役	吉 原 史 直	藤田観光株式会社 リゾート事業部企画室長
取 締 役	佐 川 博 之	株式会社秋田魁新報社 代表取締役社長
取 締 役	石 塚 真 人	秋田テレビ株式会社 代表取締役社長
監 査 役	前 田 正 人	公認会計士

(2024 年 3 月 31 日現在)

取締役 仲雅之は 2024 年 3 月 31 日をもって取締役を辞任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	1 名	10,800,000 円	—
監 査 役	1 名	600,000 円	—
計	2 名	11,400,000 円	—

3. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制 (内部統制システム)

(1) 内部統制システムの整備の概要

当社は、ホテル運営において業務提携契約を締結している藤田観光株式会社の指導の下、藤田観光株式会社が会社法第362条第5項の定めによって行った「内部統制システム構築の基本方針に関する決議(2015年4月改定)」に準じて内部統制システムを構築・維持しております。当社および藤田観光グループでは、その使命、価値観を明確にするとともに、全ての役員および従業員がその職務を遂行にあたって心がけるべき行動あるいは心がまえに関する基本方針として、社是・社訓(経営指針・行動指針)を定めております。また、藤田観光グループに係わる全ての人々およびステークホルダーから信頼され、法令等を遵守し、社会に開かれた公正で透明性の高い企業を目指して内部統制システムの改善と整備に努めてまいります。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要

- ・取締役会を年4回開催し、法令等に定められた事項や経営方針、予算の策定等経営における重要な事項を決定し、四半期の経営分析・対策・評価を検討しております。
- ・当社は、毎月藤田観光(株)リゾート事業部の指導の下事業戦略会議を開催し、前月の業績の分析、当月予想に基づく施策の進捗状況の確認、課題のPDCAサイクルの確認を行っています。
- ・当社監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および従業員等から業務執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、経営に対する内部けん制機能を運用しています。

計 算 書 類
①【 貸 借 対 照 表 】

(単位:円)

	前 事 業 年 度 (2023年3月31日)	当 事 業 年 度 (2024年3月31日)		前 事 業 年 度 (2023年3月31日)	当 事 業 年 度 (2024年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	90,385,591	80,422,744	未払金	618,200	—
商品	395,125	260,375	未払法人税等	787,500	1,269,300
原材料及び貯蔵品	2,524,002	3,081,591	未払消費税等	349,000	3,356,900
前払費用	433,748	377,579	未払費用	5,011,368	9,378,748
その他	1,193,137	1,333,455	預り金	297,400	743,704
流動資産合計	94,931,603	85,475,744	流動負債合計	7,063,468	14,748,652
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金	40,000,000	36,192,000
建物	8,368,128	7,944,192	退職給与引当金	4,800,000	6,000,000
建物附属設備	2,121,342	1,940,153	固定負債合計	44,800,000	42,192,000
機械装置	4,093,630	3,277,876	負債合計	51,863,468	56,940,652
車両運搬具	2,332,607	1,727,033			
工具・器具・備品	3,272,188	7,601,061			
有形固定資産合計	20,187,895	22,490,315	純資産の部		
無形固定資産			株主資本		
商標権	54,250	45,570	資本金	250,000,000	250,000,000
ソフトウェア	1,993,973	3,433,932	資本剰余金		
電話設備利用権	720,000	720,000	資本準備金	—	—
無形固定資産合計	2,768,223	4,199,502	資本剰余金合計	—	—
投資その他の資産			利益剰余金		
リサイクル預託金	17,320	17,320	繰越利益剰余金	△ 183,958,427	△ 194,757,771
投資その他の資産合計	17,320	17,320	利益剰余金合計	66,041,573	55,242,229
固定資産合計	22,973,438	26,707,137	株主資本合計	66,041,573	55,242,229
資産合計	117,905,041	112,182,881	純資産合計	66,041,573	55,242,229
			負債純資産合計	117,905,041	112,182,881

②【損益計算書】

(単位:円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
売上高		174,541,071		218,432,080
売上原価		169,168,336		203,719,466
売上総利益		5,372,735		14,712,614
販売費及び一般管理費		26,802,321		29,787,745
営業利益		△ 21,429,586		△ 15,075,131
営業外収益				
（受取利息）	198		365	
（雑収益）	291,968		4,863,155	
（その他）	—	292,166	42,000	4,905,520
営業外費用				
（支払利息）	—		323,833	
（固定資産除却損）	7		—	
（雑損失）	—	7	5,500	329,333
経常利益または経常損失(△)		△ 21,137,427		△ 10,498,944
特別利益				
（固定資産売却益）	—		—	
（その他）	—	—	—	—
特別損失				
（その他）	—	—	—	—
税引前当期純利益または純損失(△)		△ 21,137,427		△ 10,498,944
法人税等	300,400		300,400	
法人税等調整額	—	300,400	—	300,400
当期純利益または純損失(△)		△ 21,437,827		△ 10,799,344

③【株主資本等変動計算書】

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:円)

		株 主 資 本								合 計
		資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
			資本金 準備金	その他 資本金 剰余金	合 計	利 益 準備金	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金	合 計	
当 期 首 残 高		250,000,000	—	—	—	—	—	△ 183,958,427	△ 183,958,427	66,041,573
当期変動額	剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	当 期 純 利 益 または純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△ 10,799,344	△ 10,799,344	△ 10,799,344
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	△ 10,799,344	△ 10,799,344	△ 10,799,344
当 期 末 残 高		250,000,000	—	—	—	—	—	△ 194,757,771	△ 194,757,771	55,242,229

計算書類付属明細書

(1) 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建 物	8,368,128	0	0	423,936	7,944,192	1,271,808	9,216,000
	建物附属設備	2,121,342	0	0	181,189	1,940,153	1,359,847	3,300,000
	機 械 装 置	4,093,630	0	0	815,754	3,277,876	8,893,910	12,171,786
	車 両 運 搬 具	2,332,607	0	0	605,574	1,727,033	5,176,169	6,903,202
	工 具 器 具 備 品	3,272,188	6,912,286	0	2,583,413	7,601,061	122,209,767	129,810,828
	計	20,187,895	6,912,286	0	4,609,866	22,490,315	138,911,501	161,401,816
無形固定資産	商 標 権	54,250	0	0	8,680	45,570	41,230	86,800
	ソフトウェア	1,993,973	2,637,714	0	1,197,755	3,433,932	3,873,710	7,307,642
	電話設備利用権	720,000	0	0	0	720,000	0	720,000
	計	2,768,223	2,637,714	0	1,206,435	4,199,502	3,914,940	8,114,442

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	-	-	-	-
賞与引当金	-	-	-	-
退職給与引当金	4,800,000	1,200,000	0	6,000,000
その他引当金	-	-	-	-

(3) 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	備考
役 員 報 酬	11,400,000	
一 般 消 耗 品 費	953,724	
旅 費	1,235,438	
交 通 費	754,239	
通 信 費	973,943	
広 告 宣 伝 費	1,995,577	
販 売 促 進 費	2,945,327	
寄 付 金	10,000	
諸 会 費	467,400	
地 代 家 賃	413,249	
諸 税 公 課	2,342,100	
研 修 費	29,691	
雑 費	6,267,057	採用関連費用 2,319千円 予約・経理・人事システム使用料 1,157千円 他
合 計	29,787,745	

個 別 注 記 表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

2. 重要な会計方針

(1)資産の評価基準および評価方法

ア.棚卸資産の評価基準および評価方法

売店商品、原材料、貯蔵品	...	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
--------------	-----	---

(2)固定資産の減価償却の方法

ア.有形固定資産

... 法人税法に規定する定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

イ.無形固定資産

... 法人税法に規定する定額法を採用しております。

(3)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、未経過リース料総額は、2,853千円(内1年内分1,743千円)であります。

(4)引当金の計上基準

ア.退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため毎期定額を引き当てております。2024年3月末日における引当額は要支給額に対して80.1%になります。

(5)重要な収益及び費用計上基準

当社は宿泊及びレストランこれに付随するサービスを提供しており、顧客にサービスを提供した時点及び商品引渡しした時点でこれらの履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	138,912 千円
----------------	------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式数	5,000 株
--------------------	---------

5. 一株当たり情報に関する注記

ア.純資産額	11,048.45 円
--------	-------------

イ.当期利益額	△ 2,159.87 円
---------	--------------

監査役の監査報告書

監 査 報 告 書

私は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、会社の業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

1. 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月15日

十和田ホテル株式会社

監査役

前田正

